

□平成27年度補正予算 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間 (例年:4~6月)
				業務用 産業用	家庭用		
経済産業省	1 住宅省エネルギー省エネ推進事業	環境共創イニシアチブ(SII)	全額 もしくは 1/3	×	○	100億円	-

□平成28年度予算案 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間 (例年:4~6月)
				業務用 産業用	家庭用		
経済産業省	2 エネルギー使用合理化等事業者等事業者支援補助金	未定	・1/2もしくは1/3以内	○	×	515億円	-
	3 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業 [ZEB/ZEH支援事業]	未定	・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業: 2/3以内 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業: 全額	○	○	110億円	-
	4 民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金 [New]	未定	・基本補助額 PEFC:15万円/台以内、SOFC:19万円/台以内 (販売価格により補助額変動) ・追加補助額 既築、LPガス対応、寒冷地仕様: 各3万円/台	×	○	95億円	-
	5 再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金 [New]	環境共創イニシアチブ(SII)	・民間事業者単独取組み: 1/3以内 ・地方自治体からの指定・認定等を受けた取組み: 2/3以内	○	×	48.5億円	-
	6 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金 [New]	未定	・事業化可能性調査: 全額 ・実施事業: 1/2以内 もしくは 2/3以内	○	×	45億円	-
	7 バーチャルパワープラント構築事業費補助金 (バーチャルパワープラント構築実証事業) [New]	未定	・全額もしくは1/2以内	未定	未定	29.5億円	-
	8 電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金 [New]	未定	・コージェネレーションのみ: 1/4以内 ・コージェネレーション+エネルギーサービス: 1/3以内	○	×	15億円	-
	9 エネルギー使用合理化等事業者等事業者支援補助金 (民間団体等分: LPガス)	未定	・1/3以内 (上限:1.8億円/補助事業)	○	×	4.3億円	-
	環境省	10 廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業	未定	・1/2以内	○	×	197.4億円
11 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 [New] (経済産業省連携)		日本環境協会	・全額、1/2 もしくは 2/3以内	○	×	60億円	-
12 業務用ビル等における省CO2促進事業 [New] (国土交通省、経済産業省連携)		静岡県環境資源協会	・既存テナントビルの省CO2促進事業: 1/2以内 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実証事業: 2/3以内	○	×	55億円	-
13 L2-Tech(先導的低炭素技術)導入拡大推進事業 (L2-Tech導入拡大モデル事業) [New]		北海道環境財団	・1/2~2/3以内	○	○	37億円	-
14 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 (ASSET事業)		温室効果ガス審査協会	・1/3以内 (上限:2億円/事業者)	○	○	36億円	-
15 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業 [New]		環境技術普及促進協会	・2/3以内	○	×	25.5億円	-
16 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 [New] (国土交通省連携)		低炭素社会創出促進協会	・CO2排出量20%以上削減: 1/2以内 (上限:60万円/戸) ・CO2排出量10%以上削減: 1/3以内 (上限:30万円/戸)	未定	○	20億円	-
17 低炭素型廃棄物処理支援事業 [New]		廃棄物・3R研究財団	・全額、2/3、1/2、1/3以内 (事業計画策定、設備等導入支援など事業により補助率変動)	○	×	17億円	-
18 離島の低炭素地域づくり推進事業		温室効果ガス審査協会	・2/3以内	○	×	10億円	-
19 次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業 [New] (総務省連携)		北海道環境財団	・1/3以内 (上限:1億円)	○	×	12億円	-
20 設備の高効率化改修支援モデル事業		温室効果ガス審査協会	設備のエネルギー効率を改善する部品・部材の交換・追加が補助対象 ・地方公共団体(政令市未満)、民生部門(小規模事業者)等: 2/3以内 ・地方公共団体(上記以外)、民生部門(上記以外): 1/2以内	○ メンテナンス	×	5億円	-
21 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業 [New] (経済産業省連携)	イオン環境財団	・計画策定支援: 全額 (上限: 都道府県 2,000万円、市町村 1,500万円)	○	×	4億円	-	
国土交通省	22 地域型住宅グリーン化事業	未定	・省エネルギー性能の高い住宅の整備等に対して支援 (補助率未定)	×	○	110億円	-
	23 環境・ストック活用推進事業	未定	・既存建築物の省エネ改修を支援 (補助率未定)	○	×	109.5億円	-
	24 災害時業務継続地区整備緊急促進事業	未定	・災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する「業務継続地区」(BCD: Business Continuity District)の整備に必要な事業費を支援 (補助率未定)	○	×	3.7億円	-

□平成28年度 コージェネ導入関連優遇税制

所管省庁	事業名	証明団体	概要	対象分野		期間
				業務用 産業用	家庭用	
経済産業省	① 生産性向上設備投資促進税制	・コージェネ: コージェネ財団 ・その他機器: 各工業団体	・H28年度以前の優遇措置: 即時償却または税額控除5% ・H28年度の優遇措置: 特別償却50%または 税額控除4% ※補助金と併用可	○	×	H26.1.20~H29.3.31
	② コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の創設 (固定資産税)	コージェネ財団	・コージェネに関わる固定資産税の課税標準を3年間 5/6に軽減 ※補助金と併用可	○	×	H25.4.1~H29.3.31
	③ 新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例 (固定資産税) [New]	未定	【支援要件】 ・中小企業者が新法の認定計画に基づき取得する新規の機械装置 ・160万円以上の設備 ・生産性1%向上(10年以内に販売開始) 【特例】 ・固定資産税の課税標準を3年間1/2に軽減	未定	未定	H28.4.1~H31.3.31 (H30年度末までの投資が対象)

注記:

- 本リストは平成27年度補正予算事業および平成28年度分については閣議決定された予算案に基づいています。
- 各補助概要等は平成28年3月4日時点における予定です。今後、一部変更等もあり得ますので、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。